

現下の国際情勢

—難しい時代になってきた昨今の世界を読み解く力

駒澤大学名誉教授 瀬戸岡 紘

1. 難しい時代になってきた昨今の世界——いま大切なことは、それを読み解く力

近年、従来の定説や理論的枠組みでは説明できなことが多発するようになりました。たとえば、イギリスのヨーロッパ連合（EU）離脱決定、ヨーロッパ各国でのEUへの反発の拡大、そして右翼の台頭、ヨーロッパ各地の分離・独立運動など。ナチズムやファシズムへの反省や警戒感は後退しているかに見えます。

アメリカでは、トランプ大統領に、一方で強い反感がありながらも、他方では依然として強い期待があります。ペーチンやシー・チンピン（習近平）は、独裁であり、扇動（かつてヒトラーが得意）

体制にも見える権力基盤をつくりだしました。米・欧の自国中心主義、ロシアの大國志向、中国の外延的拡大路線などは、近い将来、激突することはないのか？ そのさい、核兵器は使用されてしまうのか？

問題は、このような表層だけにあるものではありません。経済活動の基本は生産にあつたはずでしたが、いまや生産は低賃金労働者（あるいは外国人労働者）の仕事と見下され、昔は卑しいとされた者がこそ行っていた金融が経済の前面にてて、全面展開しています。人心を最終的に捉えるものは、真実であり、正義であり、科学的に正しいことだったはずでしたが、いまや、偽情報（fake news）

になってきたかに見えます。ブッダやキリストやムハンマドに帰依しようとした人々がいた古代と比して、現代を発達した社会と呼べるのか、それとも堕落した社会と呼ぶべきなのか？ 一言にして、現在は、終末期社会の特徴がぞろぞろと立ち現れている時代といえます。

そういう時代は、従来の比較的安定した時代の教科書的な見方・考え方で理解しようとすると、間違える恐れがあります。大切なことは、学問分野的にも、歴史的にも、圧倒的に壮大な視野をもつて新しい事象を捉えること、さしあたり、そのような視野を獲得するためにどのように勉強をすべきか、そのすべてを獲得す



2. 近代の政治理念と資本主義の経済原理——相容れない二つの要素

ヨーロッパに始まった近代という時代は、理念（理想とすべき考え方）をもつて始まつた点で、他の時代（原始時代、古代、中世など）と異なります。近代の理念（政治理念）は、もちろん一気に生まれたものではなく、次第に多くの人々の心を捉えつつ、確立されていったものです。しかし、それを一言にしていうと、つぎのようになります。

「一人ひとり自立した個人が、相互に対等な立場で、緩やかな繋がりをもつた社会を形成する」こと。

ここでいう、自立した個人とは、「自分で考え、自分（の意思）で行動し、問題があれば自分で責任をとることのできる人」のことです。近代の黎明期に、ダンテ、ボッカチオ、ペトラルカ、あるいは、ラファエロ、ミケランジェロ、レオナルド・ダヴィンチなどが、文学や芸術作品で表現しようとしたものは、ごとく、そういう自立した個人のことをでした。そんな自立した個人のことを「近代的個人」といいます。近代社会は、

近代的個人があつてこそ存立可能な社会で、近代の政治理念も、近代的個人が形成すべき社会を定式化したものといえます（もともと、そのような文書が残されているわけではありませんが）。

近代の政治理念は、ルネッサンス期に芽生えはじめ、宗教改革運動（表向きは宗教論争の形をとつて、150年間にわたり、全ヨーロッパを巻きこんだ一大政治闘争）のなかで鍛錬され、啓蒙思想として一貫性・整合性をもつた思想体系にまとめあげられ、市民革命をとおして実現がはかられました。それは、フランス革命のスローガン（「リベルテ（自由）」、「エガリテ（平等）」、「フランテ（社会的絆）」）にもなり、「トリコロール（三色旗）」に象徴化されたものでもありました。

しかし近代は、ほどなく、もうひとつ異質の原理をも内包する社会として展開することになりました。その原理とは、利潤動機に促迫されながら急成長する資本主義の経済原理です。この原理の下では、成功者が富を蓄積する一方で、収入を得るために「自由」を奪われた状態で人々がたくさん生まれ、人々のあいだに平等は消滅、社会的絆も失われてしまいます。

近代社会とは、一定の安定した社会でなければ全面開花しえない「近代の政治理念」と、利潤動機に促迫されながら社会を急変させていく「資本主義の経済原理」という、相容れない二つの要素で構成されている社会なのです。それゆえ、近代以前のどの社会と比較しても、問題が生じやすく、ひとたび問題が生じると大変こじれやすい社会なのです。

近代のあらゆる政治経済問題の基本は、この一点にあります。

3. さらなる発展のためにには、それまでの発展の成果のリセットが必要

ところで、資本主義の経済原理は、近代の政治理念が機能するようになつてから生まれ、展開するようになつたものでした。しかし、資本主義の急激な発展は、近代の政治理念はおろか、自らの経済原理さえ破壊してしまいかねないほど強烈なものでした。いわば、資本主義は非常に毒性の強い経済システムなのです。

それでは、資本主義の発展のなかで、その経済原理の運動の余地を残しつつ、さらに成長し、しかも近代の政治理念の惨殺を食いとめつつ発展するためには、

どうしたらよいのか？ 答えは、発展の成果を、隨時、リセット（帳消し）することです。

そもそも、発展とは何か？ 発展とは

「原形を崩すこと」です。それは、大きくなること、高くなること、広がること…が本質ではありません。原形を崩すから、大きくなること、高くなること、広がることも可能になるのです。

分かりやすいえば、発展とは、もともと外枠にピッタリ収まっていた内容物が、次第に收まらなくなっていくこと、すなわち「不变の外形（たとえば「資本主義経済」という形）と可変の内実（たとえば資本主義経済を機能不全に追い込みかねないほどの不斷の生産）とが次第に同居できなくなること」、一言にして「矛盾の拡大」のことなのです。

だから、発展（とりわけ急速な発展）は、それをつづけようとするかぎり、そのシステムの成果の帳消し、またはリセットを、隨時、しなければならないのです。つまり、発展の結果の帳消しを、繰りかえし、やっていないと、当該システムはその本来の形を保持できなくなるので、本来の原型に立ち戻ることが、同じような運動の継続を可能にするのです。

4. 資本主義経済のやひのリセット

資本主義経済におけるリセットには、3つのレベルがあります。第1は、サイクル（循環＝景気循環 business cycle、または恐慌循環）をとおして、生産と蓄積の成果を、約10年単位でリセットする」と。第2は、レジーム（蓄積体制 regime d'accumulation）を、数十年ごとに更新することをもって、古い経済と社会の在り方を一新すること。しかし、それも効力がないばあい、第3に、人類社会を保全するためには、資本主義のシステムさえも破壊してしまうという、究極のリセット。

まず、サイクル（循環）には、3つ、ないし4つが指摘されています。キッチン（Kitchen）循環、ジュグラー（Juglar）循環、コンドラー・チェフ（Кондратьев）循環、（やうに後者2つの中間に位置づけられるものとしてクズネット循環）がそれです。これらのうち、資本主義の発展過程で定期的に不可避となる生産と蓄積のリセットを解明するうえで最有効な循環となると、ジュグラー循環をおいてほかにありません。最近の例を見ると、

1987年、1997年、2007年に起きた「ブラック・マンデイ」、「アジア通貨危機」、「リーマン・ショック」などの大混乱の引き金を引いた恐慌でした。やや注目したいのは、2017年。この年が多少とも静かだったことは、あとでいつそう大きな恐慌が襲ってくることを予言しているのかもしれません。恐慌のサイクルに注目することは、資本主義の最も奥深い本質を覗き見つつ、将来を予測することでもあるといってよいでしょう。

「レジーム」という考え方には、フランスのレギュラシオン学派、アメリカのSA学派や政治学者グリーンバーグなどが重用した概念です。この考え方によると、一口に「資本主義」といつても、国により、時代により、その様相や政府の政策の在り方は異なるもので、生産や蓄積が行きづまつても、たとえば大恐慌に直面したとき「ニューディール政策」を実施したなど、政策や社会の在り方が大きく変更すれば、資本主義は生氣を回復するというわけです。日本についても、戦後改革は、行きづました明治以来の日本資本主義に新たな活路を拓きました。生産と蓄積のレジームの大膽な変更は、

恐慌による定期的なリセットでは解消しきれない問題を解決できるかもしない、というわけです。

しかし、生産と蓄積のレジームを変更するということは、大きな社会的抵抗に遭遇します。現在、世界のどの国でも「抜本的な改革の必要」が叫ばれていながら、ほとんど改革できないことが何よりの証です。日本についても、70年以上まえの敗戦という大きな痛手を受けて、ようやく明治維新以来のレジームの変更ができたのです。

ところで、システムとは、一つひとつの部分（パート）は特定のことしかできなくとも、そういうものが集合して、有機的な連携プレイがとれるようになつたとき、大きな働きが可能になる、そんな全体をいいます。コンピューターは立派なシステムですし、人間の体もきわめて精巧にできたシステムです。じつは、近代の資本主義世界も壮大なシステムだと説いたのは、アメリカのウォーラースティンでした。

恐慌のサイクルでは解決できない資本主義の矛盾、それが生産と蓄積のレジームを更新しても解消できない、となつたとき、あとはシステム（近代資本主義の世界システム）の崩壊あるのみです。それ

は、たとえば人が、働いて疲れると眠りにつき（周期的な睡眠のサイクル）、その繰り返しでは身体の異常が回復できなくなると手術などの抜本的治療を施し（レジームの変更に相当）、それでも回復しないと死に至る（人体というシステムの崩壊）、ということに似ています。

5.なぜトランプへの期待が高いのか？——アメリカ史をとおして考える

さて、以上のこと前提として、以下では、アメリカ、ヨーロッパ、中国の現下の事情を見ていきましょう（紙幅の都合上、朝鮮半島、中東情勢、などについては別の機会で）。

アメリカでは、これまでの基本姿勢を

一変させた自己中心主義的態度ばかりでなく、フェイクニュース問題で世界を騒がせるような人物が大統領になり、一方で強烈な批判や嫌悪感を集めながらも、他方では依然として強い支持を受けると

いう、ひと昔まえなら考えられないような事態が起こっています。この現象を、どう解釈するか？ リンカーン以降のアメリカ経済の急激な発展を見れば分かります。

アメリカでは、南北戦争終結後、産業革命が起り、資本主義は急速に発展します（アメリカ資本主義発展の第1段階）。

1929年にはアメリカ発の世界恐慌がこの国を大混乱に陥れます。ニューディール政策とその後のケインズ主義政策をと

おして、むしろ資本主義はさらにいつそう発展します（アメリカ資本主義発展の第2段階）。その後、それらの政策も次第に効力を失いますが、金融活動のグローバル化によって、ウォール街の金融業者たちは莫大な利益を上げるようになります（アメリカ資本主義発展の第3段階）。

ところが、気がつけば、経済活動の基礎であるべき「生産」、とりわけ「アメリカ人による生産活動」が消滅し、アメリカの「普通の人」たちは置き去りにされていたのでした。

アメリカは、もともとプロテスチントが建国した国であり、宗教改革のなかで鍛錬された啓蒙思想が建国の理念の核心（マイフラワー精神）となつた国であり、その意味で、近代の政治理念そのものが体現された国でした（『独立宣言書』、『憲法』に明文化）。そこでは、自立した諸個人が、対等な立場で、緩やかに結合する社会を建設することが、市民全体の願いとなっていました。

ちなみに、そのことを小説化・テレビドラマ化したものが『大草原の小さな家』——インガルス一家の物語でした。そのテレビ放送（1970～80年代）は、アメリカ市民に圧倒的な郷愁を喚起したものでした。

そのことに照らしてみると、生産活動が低迷し、ウォール街の金融業者たちだけが元気でいるような現在のアメリカは、建国の理念に描かれたアメリカの理想から大きな逸脱のほかの何ものでもありません（インガルス一家のような生活スタイルは、すっかり消滅！）。

そこで出てきた要求が、「建国の理念が生きていたころのアメリカに戻して（リセットして）くれ！」、「無限の経済成長が約束されていたころのアメリカに戻して（リセットして）くれ！」、「外国系企業や移民（労働者）は排除してくれ！」、「外国との煩わしい関係はキャンセルして、アメリカを大事にしてくれ！」、「いまのアメリカでは『自分で…』といつても何もできないが、もとのアメリカに戻してくれれば、あとは自分（たち）でやる（＝理念どおりのアメリカを再建する——じつは、ここにアメリカ市民魂がある）」などというものです。アメリカ経済の停滞がつづき、成長への焦りが募

れば募るほど、それらの意見は勢いを増しているのです。

たとえ、「いまさらインガルス一家の物語の時代のようなアメリカに戻すことは無理ではないか」と問われれば、アメリカ市民は「いえ、あの男（トランプ）ほど減茶苦茶なヤツならやるだろう」とか「むしろ、あれくらいのヤツでなければ、できないだろう」などと答えかねない勢いです。

要約すると、アメリカ市民の要求は、「アメリカ建国以来の社会システムを守るために、現在の腐敗した蓄積のレジームを、思い切って、大胆に、リセットしてくれ」ということになります。そのことが、一見したところ乱暴そうに見える特朗普が支持をつないでいる理由なのです。特朗普を支持するアメリカ市民は、堕落した市民なのではなく、したたかにも健全さを保持している市民なのです。

6. ヨーロッパにおける自国中心主義——ヴェストファーレン体制への回顧

では、ブレグジット（イギリスのEU離脱）、EU加盟各国での反EU運動、ヨーロッパの右傾化傾向、ファシズム復

活、各地の分離・独立運動などは、いま、なぜ、起こっているのでしょうか？ ここで理解のポイントは、「近代的国際関係論」にあります。

この「近代的国際関係」を目指した闘争は、「三十年戦争」（1618～1648年）でした。それは、ヨーロッパ人が第一次世界大戦以前に体験した戦争としては最大の戦争で、表向きは宗教戦争の形をとっていたものの、近代的市民社会を目指す人たちとカトリック的世界や中世ヨーロッパ共同体を護持しようとする人たちとの決死の闘争でした。したがって、この戦争では、「近代的諸個人のつくる社会」が、「近代的諸国家の国際関係」と次元を変えて、その実現か、それとも阻止か、が闘われたのでした。

ここで問題とされた「近代的国際関係」とは、「自国民が決定し、自国民で行動し、自國で責任をとる諸国が、相互に対等な立場で、緩やかに連合する」というものでした。こういう国際社会では、までは、各民族が独立して、それぞれの民族国家（国民国家 nation state）を形成するのがよい、ということになります。それは、ローマに本拠をおくカトリック教会が全ヨーロッパを一元的に支配して

きた従来のあり方を批判するものでもありました。「そんなことでは全ヨーロッパの平和と安全が守れないではないか」との懸念にたいしては、「独立した諸国が、対等な立場で、緩やかに連合する」が、むしろ平和の実現につながるのだと反論しました。こうした理論の背景にあつたのが、ドイツ哲学最高の権威力ントの思想でした（カント『永遠平和のために』）。

三十年戦争は、ヨーロッパの近代化を目指した側の勝利のうちに終わり、かれらの目標は、この戦争の講和会議（ヴェストファーレン会議）で確定され、その後、長くヨーロッパ国際社会のあり方の基本となりました（ヴェストファーレン体制）。

この理念の危機は、ヨーロッパの外からやってきました。第二次世界大戦後、一方には、アメリカという巨大資本主義国（一国で全ヨーロッパに匹敵するほどの大陸規模の資本主義）の台頭、他方には、ソ連という強敵（資本主義の強敵であるとともに大陸規模の国家）の出現がありました。これら二様の脅威の出現にたいして、ヨーロッパは、「独立した諸国が対等な立場で緩やかに連合する」という理念を捨て、ヨーロッパ経済共同体

（EEC）を結成（1957年）、やがて経済を超えたヨーロッパ共同体（EC）に、さらに強固なヨーロッパ連合（EU）へと結合の度合いを強めてきました。

ところが、その後、冷戦が終結、ソ連は崩壊、アメリカも相対的地位を低下させることで、外敵は後退、EUを維持する必然性が低下、「EUは無用だ」という意見が飛びだしてきても、それに反論しづらい状況になってきたのでした。ヨーロッパが統合を深める過程で域内・域外からの移民が増大したことなど、EUのもとで発生していた諸問題は、そうした動向に拍車をかけました。ブレグジットをはじめ、各国の反EUの動向は、いわば「ヴェストファーレン体制」への回帰として起こっているのです。

7. 現下の中国で起ころっていることの本質は何か？

でも、最近は「現代型大衆」が増加する傾向にあるようです。現代型大衆は、大量に商品や情報が出まわり、生活様式が画一化された社会のなかで、人々の不安・不満が鬱積すると、確立されていたはずの近代的個人が消滅して出現するものです。こういう傾向は、20世紀前半のファシズム台頭のさいにもあつたことでした。今日、ふたたび、しかし今度は、はるかに拡大された規模で、再現されようとしていることは注意を要します。ファシズムは、民主主義の基礎をもつているだけに、暴君の暴走より、はるかに危険だからです。

中國史をつらぬく最大の課題、それは「貧困問題」にどう対応するか？ということでした。貧困問題とは、発展の波に乗れた者と乗りそこねた者との格差・对立の問題です。その意味で、「すべての貧困問題は、相対的貧困の問題として存在する」といってもよいのです。

現代中国の最大の政治課題は、「都市と農村の貧困問題の解決」にあるといえます。その最大の政治課題の具体的・象

徴的発現が「人口問題」です。この問題の解決策として、まず打ちだされたのが「人っ子」政策でした（1979年）。しかし、利己的な子が増える、一人っ子を失った親の嘆き、将来の働き手の不足などの問題が表面化、廃棄されることになりました（2015年）。

こうして一人っ子政策の破綻の結果、打ちだされたのが「農村に吸収できなくなつた人口3億人を都市へ移動させる」というものでした。しかし、これにも問題があります。強制的・性急的に農村人口を都市に移動させることは、かれらを市場経済に組みこむことであり、資本主義経済の渦の中に放りこむことであり、換言すれば、大量の貧困の発生する経済に投げこむことでもあります。これでは新たな「貧困問題」の発生につながりかねません。

そこで最近とくに重視されているのが「都市に吸収できない人口の国外展開」、具体的には「一帯一路」構想です。この構想は、一方で、陸路、ウイグルからカザフスタンを経て、ロシア、さらに東ヨーロッパに向けて鉄道や道路を整備し、中国の企業と人口を展開し、他方では、印度洋に出で、インド、西アジア、さら

にアフリカ諸国に向けて、中国の企業と人口を展開しようというものです。

じつは、このような構想は、過去に、なかでも明の時代にもありました。陸路は、シルクロードをおいて西域諸国との交流を深め、海路は、とくに明の時代、チヨン・ロー（鄭和）のインド洋への大航海、そしてアフリカ各地との交易がそうでした。これら過去の事例と現在の「一帯一路」構想との違いは、単なる交易か、それとも中国の過剰人口、過剰資本の対外排出か、という点にあります。

1世紀前には、西欧列強の過剰資本の対外排出が帝国主義の重大な要因になつていたことを考へると、現在の中国の「一帯一路」構想が中国の帝国主義展開の一契機とならないといえません。じつさい、中国国内で活路を閉ざされた企業は、政府の後押しもあって、現在、印度洋、西アジア、アフリカ諸国に大々的に進出し、道路・通信などのインフラを整備し、現地生産を展開、現地経済と重大な利害関係を築きあげています。

そればかりでなく、中国は中南米にも急速に進出し、アメリカにたいしては「太平洋分割管理」構想（ハワイ以東をアメリカが、以西を中国が管理するという構想）を提起しています。それは、か

つての西欧列強による「アフリカ分割」を想起させるものです。アフリカ分割は、その過程でファシヨダ事件のような軍事衝突も引き起こしましたが、すでに東シナ海では尖閣問題、南シナ海では九段線問題（フィリピンなど東南アジア諸国との衝突）が起きています。

そのような状況のもとで、シー・チン（習近平）は、憲法に個人名が明記され、主席任期は撤廃され、事実上「皇帝」の地位につきました。そのねらいは何か？ 決して単に独裁者になりたかったからではありません。背景に国民（人民）の期待があるのです。

かつて中国歴代の皇帝および皇帝に仕える官僚の最大の仕事は、人民に安定した仕事と生活を保障することでした。具体的には、唐までの時代は「農民に耕作地を保障し、もって生活を保障すること」（その完成形態が「均田制」）、その後は余剰生産物が出まわって商業も盛んになつたので、宋以降は「農民と商人（農村の住民と都市の住民）に仕事を保障し、もつて生活を保障すること」でした。「それがうまくできなくなると革命がおこつて皇帝または権力者はその地位を失う（易姓革命）とも考えられてきました。

現在の政治指導者たちについていえば、

「これから都市に出る人々が安定した仕事をつき、安定した生活ができる」とこと、「すでに都市に出た人々が安定した仕事をつき、安定した生活ができる」ことを保障することが最大の仕事になつています。

中国における社会システムは、何回かいし大混乱の発生、そして王朝や権力者の交代を繰り返すことで、社会システムとしては長持ちしてきました。現政権の最大の課題は、現在のレジームの機能を最大限に駆使し、もって中国の社会システムを守りとおすことなのです。その難題は、「西欧式の近代政治（民主政治）では、とても達成できない」というのが、国家主席から一般人民にいたるまで幅広く受容されている考え方です。それゆえ、レジーム（王朝／政権）は変わつても、中国の社会システムは温存され、結果、たとえば明の時代とあまり大きく変わらない政治と社会が現在もつづいているのです（かつての皇帝と官僚、現在の国家主席と党官僚についても然り、また、かつての「陸」と「海」の「シルクロード」、現在の「陸」と「海」の「一带一路」についても然り、など）。

中国の社会システムは温存され、結果、たとえば明の時代とあまり大きく変わらない政治と社会が現在もつづいているのです（たとえば「中国に加え海外でも」という「チャイナ・プラス・ワン」戦略程度では対応しきれないのです。そこで、権力の一極集中を押しすすめながら、ますます「一带一路」に懸けるほかなくなつているのです。中国政府としては、「歴史上、例を見ない規模での外延的拡大」および「それにともなう猛烈な摩擦・紛争・戦争に勝ちぬくこと」、これしかないとはいえ、歴史上の各時代と比して、

現在の中国が大きく異なる点にも注意を払わなければなりません。まずは、現代中国のかかえる「圧倒的に膨大な人口」、そして「圧倒的に拡大した経済規模」です。たとえば、明の時代の中国の人口は5000万人台、清の康熙帝の時代でも、やっと1億人。現在の14億人とは比較にならぬ。

そんななか、レジームも硬直化してきています。資本主義経済なら普通に起ころ景気循環（サイクル）が抑えこまれて

いるため、経済・社会問題、たとえばバブル（不動産投資の際限なき拡大など）が膨張しても、自然に弾けることがないため、政策的対応を待つしかなく、その結果、国内に不満が鬱積してしまいかねません。

これら的事情を考えると、小さな対応（たとえば「中国に加え海外でも」という「チャイナ・プラス・ワン」戦略程度）には対応しきれないのです。そこで、権力の一極集中を押しすすめながら、ますます「一带一路」に懸けるほかなくなつているのです。中国政府としては、「歴史上、例を見ない規模での外延的拡大」とおした生産と蓄積の成果の定期的リセット、および、生産と蓄積のレジームの更新といういっそう大きなりセット、などのメカニズムを内包しているというものでした。しかし、中国では、これら二様

8. 新型の破局＝メガリセットが視界に入ってきた現在

しかば、国際社会は、そういう中国を許容できるか？すでに見てきたとおり、昨今の欧米諸国がことごとく国内に幾多の問題をかかえ、自国中心主義に傾斜していることを考えると、それはとても不可能だというほかありません。

では中国で急速に膨張すると考えられる国内矛盾は、いつ、どこで、どのような形で噴出しはじめるか？考えられることは、中国国内の矛盾が、シーサー・チンピンのレジームの抑えが効きにくい海外のいざれかの地點（「一带一路」の延長線上）に鬱積したとき、些細なことをきっかけに噴出、ということです。急速に海外展開している中国経済の矛盾が中国国内で破裂するなどと思い込むことは間違いないのかもしれません。

すでに見てきたとおり、資本主義の経済システムは、景気循環（サイクル）をとおした生産と蓄積の成果の定期的リセット、および、生産と蓄積のレジームの更新といういっそう大きなりセット、などのメカニズムを内包しているというものでした。しかし、中国では、これら二様

のリセット（景気循環、そしてシーザー・チンピングのレジームの打倒）は抑えこまれています。ということは、矛盾は限りなく鬱積しやすく、リセットは一気にシステムのリセット（中国国家の崩壊）に行きつきかねない、という問題を孕んでいます。

現下の世界では、資本主義的循環（サイクル）は、すでに見たように乱れ（2017年には、1987年、1997年、2007年のような周期的経済恐慌が発現しなかった——いずれ、まとめていって大きな恐慌が襲つてこないとはいえない）、新しい生産と蓄積のレジームが形成される展望は見えておらず、資本主義的社会システムは全体として体力を失つてきているように見えます。

そういう状況のもとでは、小出しの紛争が繰りかえし世界各地で展開されつづく、最終的には、中国またはロシアのように急速に成長してきた大国が、在來の大國アメリカと戦う地点に行きつくこと（＝究極の戦争の勃発）は、論理的次元では、十分に考えられることです。

もしそれが現実となつたら、それは、1970年代の石油危機や1987年のブラック・マンディ事件はもとより、1929年の世界大恐慌を凌ぐばかりでな

く、第一次世界大戦、第二次世界大戦とも次元を異にする新型の破局、すなわち、人類史上、未曾有のリセット、に至る危険性が否定できません。現在は、そのような巨大なりセット（私はそれを「メガリセット」と呼びたい）の場面が視界に入ってきた、といえないでしょうか？

人口についても、経済規模についても、急激かつ圧倒的な膨張を招来させた資本主義的社会システムは、そのメガリセットをとおして終了するのかもしれません。（2018年5月10日・公開フォーラム）

瀬戸岡紘『戦後世界資本蓄積過程のひとつの総括としての現下の世界経済恐慌』、駒澤大学『経済学論集』第41巻第1・2号、2009年
瀬戸岡紘『すべての戦争は国内矛盾の対外転嫁として勃発する』、駒澤大学『経済学論集』第47巻第2号、2016年
その他、関連する多数の文献、および最近の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等のニュース

参考文献

- カント『永遠平和のために』
- マルクス『資本論』、および『マルクス・エンゲルス全集』
- レーニン『帝国主義論』、および『レーニン全集』
- ウォーラースティン『史的システムとしての資本主義』、川北稔訳、岩波書店、1985年
- エドワード・グリーンバーグ『資本主義とアメリカの政治理念——5つのレジームの変遷と現在』、瀬戸岡紘訳、青木書店、1994年
- ロバート・パクストン『ファンズムの解剖学』、瀬戸岡紘訳、桜井書店、2009年
- 有井行夫『マルクスの社会システム理論』、斐閣、1987年
- 江口朴郎『精解世界史』、法文社、1959年

筆者略歴（せとおか ひろし）

1945年 東京生まれ。
1968年 早稲田大学商学部卒業。
1975年 同大学院商学研究科経済学専修博士課程単位取得退学。
1977年—88年、97年 コロラド大学客員研究員。